

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 11 月 22 日

日本下水道事業団
契約職 経営企画部長
川崎 勝幸

1. 業務概要

- (1)業務名 平成 29 年度 管きよ工事施工管理基準等作成業務
- (2)業務場所 日本下水道事業団技術戦略部及び請負者所在地内
- (3)業務内容 入札説明書による。
- (4)履行期間 平成 30 年 3 月 16 日まで
- (5) その他 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

本業務に係る競争に参加するのに必要な資格を有する者とは、次に掲げる条件を全て満足し、かつ、契約職による本業務に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 物品購入等競争参加者の選定等に関する達（平成 7 年 1 2 月 4 日付達第 23 号。以下「達」という。）第 2 条第 1 号から第 6 号までの規定に該当しない者であること。
- (2) 日本下水道事業団（以下「事業団」という。）において、達に基づく一般競争参加資格の認定（業種区分の「その他（役務の提供）」のうち「集計、計算、調査研究」（A 等級及び B 等級）を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、理事長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
入札公告時において当該資格の認定を受けていない者については、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 関東地方に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (5) 過去 10 年間に、官公庁又は地方公共団体の発注による本業務と同種業務を元請けとして受注・完了した実績を有していること。同種業務とは、次のイ及びロの要件を満たすものと

する。

イ JSまたは地方自治体が委託する管きょ工事（面整備）の実施設計業務を受託し履行したことがあること。

ロ 地方自治体等が委託する管きょ工事に関する施工管理基準、仕様書作成等の業務経験があること。

(6) 入札説明書に示す資格又は経験を有する業務管理責任者及び業務従事者を配置できること。

(7) 事業団から「物品購入契約等に係る指名基準の明確化等について（平成11年2月24日付総会発第86号。）に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒160-0004 東京都文京区湯島2-31-27 湯島台ビル
日本下水道事業団 経営企画部会計課 今井、須藤
電話 03-6361-7821 F A X 03-3359-6365

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

①期 間：平成29年11月22日（水）から平成29年11月30日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。

②場 所：上記(1)に同じ

③方 法：交付費用は無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間等

①提出期間：平成29年11月22日（水）から平成29年11月30日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで。

②提出場所：上記(1)に同じ

③提出方法：提出場所へ持参又は郵送により提出することとし、ファックスによるものは受け付けない。

(4) 入札方法並びに入札の日時及び場所

①入札方法：入札書は持参すること。郵送及びファックスによるものは受け付けない。

②入札日時：平成29年12月12日（火） 11時30分

③入札場所：日本下水道事業団 本社 入札室

(5) 入札執行回数

入札執行回数は、2回とする。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札説明書による。